令和５年度事業計画

山梨県下における健康保険、厚生年金保険等各種社会保険制度の被保険者及び被扶養者等の福利を増進し、社会保険制度の普及発展及び事業の円滑な運営に資するため、日本年金機構、全国健康保険協会等関係機関と連携協力し、次の事業を実施する。

１．普及活動事業

社会保険制度の普及発展、社会保険事業の円滑な運営及び福祉の増進に寄与するため、次の事業を実施する。

（１）広報誌「社会保険やまなし」を５月・７月・９月・１１月・１月・３月に隔月発行し、事業所へ配付するとともに、各年金事務所及び協会けんぽの窓口に備え置き、次の事項について重点的に広報し周知を図る。

①健康保険及び厚生年金保険制度の改正内容等に関する広報
②社会保険関係事務手続きに関する広報
③健康増進事業に関する広報
④疾病予防並びに生活習慣病予防健診等に関する広報

（２）「社会保険の手引」を作成し、事業所、関係機関に配付し、社会保険に関する事務処理の円滑化を図る。

（３）ホームページや事業案内パンフレットにより、協会事業等の周知広報を行う。

（４）関係機関主催の説明会等への協力と事務の適正化に寄与する。

（５）社会保険事業の円滑な運営に資するため、山梨県社会保険委員会連合会に助成を行い福利の増進に寄与する。

２．健康保持・増進事業

被保険者等の健康保持増進を図るため、次の事業を実施する。

（１）東京ディズニーリゾートの利用料の助成を行う。

①「コーポレートプログラム利用券」の配付　（実施予定：７月～２月）

（２）千葉県木更津［江川海岸 潮干狩り補助券」を配付する。

（利用期限：２０２３年７月１７日）

（３）静岡県静波海岸において、「海の家　静波館」を開設する。

（実施予定：７月～８月）

（４）富士急ハイランドの利用料の助成を行う。

①「富士急ハイランド入園乗り物一回券」の配付

（利用期限：２０２４年３月３１日）

（５）サンリオピューロランド「特別割引券」の購入特典の案内を行う。
（実施予定：夏期・冬期）
（６）バスハイクを実施する。（実施予定：１０月）
（７）ゴルフ大会を実施する。（実施予定：１１月）
（８）健康保険ボウリング大会を次の地区において実施する。
（実施予定：２月）
①甲府地区大会
②富士・東部地区大会
（９）①契約保養所として、(ア)から(ケ)の施設と契約し、利用者への助成を行う。（実施予定：通年）
(ア)長野県別所温泉「旅の宿　南條」
(イ)岐阜県飛騨高山「本陣平野屋 別館」「本陣平野屋 花兆庵」
(ウ)静岡県土肥温泉「みなみ荘」
(エ)神奈川県箱根湯本温泉「箱根水明荘」
(オ)（一財）船員保険協会の保養施設「センポスの宿」
・宮城県鳴子温泉「鳴子やすらぎ荘」
・神奈川県箱根「箱根嶺南荘」
・静岡県焼津「やいづマリンパレス」
(カ)群馬県「草津グリーンパークパレス」
(キ)群馬県 六合の郷 応徳温泉「お宿 花まめ」
(ク)群馬県「ヘルシーパル赤城」
(ケ)静岡県かんざんじ温泉「旅館ふじや」
②特別契約保養所として(コ)(サ)の各施設による特典を享受できる。
(コ)「下呂温泉」「ぎふ長良川温泉」
（各協同組合に定める旅館、加盟するホテルにて使用可能な温泉宿泊助成券）
(サ)（一社）全国社会保険協会連合会及び当協会が契約した優待施設
（「施設利用会員証」による優待施設の利用）
（１０）事業所内講習会及び健康相談を実施する。（実施予定：通年）
（１１）健康づくりＤＶＤの無料貸し出しを行う。（実施予定：通年）
（１２）（一社）全国社会保険協会連合会が契約したタイムズカーレンタルの優待サービスを実施する。（実施予定：通年）

３．収益事業
（１）企業等の広告物（チラシ）の封入等

４．諸会議の開催

（１）事業運営の円滑な推進を図るため、次の会議を開催する。

①理事会及び評議員会（開催予定：５月・３月）

必要に応じて、みなし理事会・みなし評議員会を実施

②正副会長会議（開催予定：５月・１１月・３月）

③編集会議（開催予定：２月）

５．加入促進と納付促進

（１）新規適用事業所へ加入勧奨を行う。

（実施予定：５月・７月・９月・１１月・１月・３月）

（２）会費未納事業所への納付勧奨を行う。

（実施予定：９月・１１月・１月）

６．提出書類等

（１）理事（代表理事）の任期満了に伴う、変更登記申請を行う。

（申請予定：６月）

令和5年度　正味財産増減予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

（単位:円）

科目	予算額	前年度予算額	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40	40	0
基本財産受取利息	40	40	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	22,170,000	21,694,000	476,000
受取会費	22,170,000	21,694,000	476,000
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
雑収益	159,960	165,960	△ 6,000
受取利息	1,460	1,460	0
雑収益	158,500	164,500	△ 6,000
経常収益計	22,330,000	21,860,000	470,000
(2) 経常費用			
① 事業費	16,565,200	16,504,620	60,580
〈普及活動事業費〉	11,017,842	11,144,197	
役員報酬	1,934,400	1,977,600	△ 43,200
給料手当	1,090,800	1,065,600	25,200
臨時雇賃金	0	200,000	△ 200,000
退職給付費用	44,388	41,523	2,865
役員退職慰労引当金繰入額	102,014	102,014	0
福利厚生費	535,200	498,000	37,200
会議費	24,000	74,000	△ 50,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	2,990,000	3,100,000	△ 110,000
減価償却費	4,200	71,820	△ 67,620
消耗什器備品費	281,400	4,200	277,200
消耗品費	292,000	334,000	△ 42,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,698,000	2,604,000	94,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	75,600	75,600	0
賃借料	609,840	609,840	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	100,000	150,000	△ 50,000
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払手数料	226,000	226,000	0
委託費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費	0	0	0
〈健康保持・増進事業費〉	5,547,358	5,360,423	
役員報酬	1,289,600	1,318,400	△ 28,800
給料手当	727,200	710,400	16,800
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	29,592	27,677	1,915
役員退職慰労引当金繰入額	68,006	68,006	0
福利厚生費	356,800	332,000	24,800
旅費交通費	96,000	106,000	△ 10,000
通信運搬費	15,000	15,000	0
減価償却費	2,800	47,880	△ 45,080
消耗什器備品費	187,600	2,800	184,800
消耗品費	238,000	266,000	△ 28,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	99,000	57,000	42,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	50,400	50,400	0
賃借料	406,560	406,560	0
保険料	0	0	0
諸謝金	20,000	20,000	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	1,029,000	1,001,500	27,500
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払手数料	161,800	160,800	1,000
委託費	600,000	600,000	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費	170,000	170,000	0

② 管理費	5,394,800	5,265,380	129,420
役員報酬	806,000	824,000	△ 18,000
給料手当	1,212,000	1,184,000	28,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	49,320	46,130	3,190
役員退職慰労引当金繰入額	42,510	42,510	0
福利厚生費	358,000	330,000	28,000
会議費	330,000	330,000	0
旅費交通費	190,000	190,000	0
通信運搬費	420,000	500,000	△ 80,000
減価償却費	3,000	51,300	△ 48,300
消耗什器備品費	201,000	3,000	198,000
消耗品費	180,000	210,000	△ 30,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	368,000	319,000	49,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	54,000	54,000	0
賃借料	435,600	435,600	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	71,230	71,240	△ 10
支払負担金	230,000	230,000	0
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払手数料	241,000	241,000	0
委託費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費	203,140	203,600	△ 460
経常費用計	21,960,000	21,770,000	190,000
当期経常増減額	370,000	90,000	280,000
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
過年度退職給付費用	0	0	0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0
過年度減価償却費	0	0	0
過年度減価償却費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	370,000	90,000	280,000
一般正味財産期首残高	47,600,000	42,300,000	5,300,000
一般正味財産期末残高	47,970,000	42,390,000	5,580,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	40	40	0
基本財産受取利息	40	40	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 40	△ 40	0
一般正味財産への振替額	△ 40	△ 40	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	49,970,000	44,390,000	5,580,000

＊ 一般正味財産期首残高は、令和4年度末における決算見込額を計上しています。